

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大久保 和正

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	10,842	11,248	14,416
経常利益	(百万円)	1,120	807	1,058
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,030	790	810
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	940	686	664
純資産額	(百万円)	11,435	11,741	11,160
総資産額	(百万円)	17,694	20,803	18,055
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	97.34	74.61	76.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	64.6	56.4	61.8

回次		第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.81	39.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や製造業を中心に弱さが増しているものの、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善が進むなかで、全体としては緩やかな回復傾向となりました。海外経済につきましては、アメリカを中心に全体としては緩やかに回復しているものの、通商問題を巡る緊張や中国経済の景気減速等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、次世代通信規格（5G）や人工知能（AI）、IoTの普及に牽引され、中長期的には緩やかな成長を予想しております。上期につきましては、メモリーICを中心に、在庫調整や、半導体メーカーの設備投資計画の見直しが見られる等、調整局面が続きました。しかしながら、足元では、5Gの立ち上がりや、データセンター関連投資の再開により、一部の半導体メーカーの業績が回復する等、復調の兆しもみられました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、メモリーIC向け等の製品が伸びたことにより、前年同四半期を若干上回る結果となりました。利益面につきましては、原価低減を推し進めたものの、プロダクトミックスの影響等により、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は11,248百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は836百万円（前年同四半期比20.9%減）、経常利益は807百万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益による特別利益を計上したこと等により、790百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### 半導体検査用部品関連事業

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、メモリーIC向けや海外向けの製品が伸びたことにより、前年同四半期を若干上回る結果となりました。利益面につきましては、原価低減を推し進めたものの、プロダクトミックスの影響や、新工場稼働に向けた先行費用等により、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,092百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益は1,508百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

#### 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は156百万円（前年同四半期比19.1%減）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比37.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,747百万円増加し、20,803百万円となりました。

これは主として、建設仮勘定が2,188百万円、仕掛品が355百万円、受取手形及び売掛金が146百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,167百万円増加し、9,062百万円となりました。

これは主として、長期借入金が1,529百万円、電子記録債務が217百万円、賞与引当金が138百万円、支払手形及び買掛金が106百万円、1年内返済予定の長期借入金が86百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ580百万円増加し、11,741百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が103百万円減少いたしました。利益剰余金が684百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は844百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株であります。
計	10,604,880	10,604,880		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		10,604,880		983		1,202

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,572,800	105,728	
単元未満株式	普通株式 16,580		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,728	

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2 丁目5番13号	15,500		15,500	0.14
計		15,500		15,500	0.14

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,379	3,312
受取手形及び売掛金	5,824	5,970
電子記録債権	660	499
有価証券	142	141
製品	197	212
仕掛品	819	1,174
原材料及び貯蔵品	1,623	1,709
預け金	746	446
その他	266	268
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	13,653	13,728
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,689	1,677
建設仮勘定	410	2,599
その他(純額)	1,673	1,904
有形固定資産合計	3,773	6,182
無形固定資産		
	135	139
投資その他の資産		
その他	494	754
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	493	753
固定資産合計	4,402	7,074
資産合計	18,055	20,803
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	923	1,030
電子記録債務	968	1,186
設備電子記録債務	454	170
1年内返済予定の長期借入金	1,082	1,169
賞与引当金		138
その他	1,043	1,324
流動負債合計	4,472	5,017
固定負債		
長期借入金	2,360	3,889
その他	62	154
固定負債合計	2,422	4,044
負債合計	6,895	9,062



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	9,083	9,767
自己株式	15	15
株主資本合計	11,253	11,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	94	198
その他の包括利益累計額合計	93	196
純資産合計	11,160	11,741
負債純資産合計	18,055	20,803

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	10,842	11,248
売上原価	7,351	7,774
売上総利益	3,490	3,474
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	591	619
賞与引当金繰入額	21	25
退職給付費用	13	13
研究開発費	865	844
その他	940	1,133
販売費及び一般管理費合計	2,432	2,637
営業利益	1,057	836
営業外収益		
受取利息	8	10
為替差益	11	
固定資産売却益	30	18
その他	22	13
営業外収益合計	73	42
営業外費用		
支払利息	8	15
為替差損		44
固定資産廃棄損	2	4
その他	0	7
営業外費用合計	10	71
経常利益	1,120	807
特別利益		
投資有価証券売却益		129
関係会社株式売却益	162	
特別利益合計	162	129
特別損失		
固定資産除却損	37	
特別損失合計	37	
税金等調整前四半期純利益	1,245	936
法人税、住民税及び事業税	222	145
法人税等調整額	8	1
法人税等合計	214	146
四半期純利益	1,030	790
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,030	790

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,030	790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	89	103
その他の包括利益合計	90	103
四半期包括利益	940	686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	940	686

【注記事項】

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首から「リース」(IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用权資産及びリース負債を認識しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第3四半期連結貸借対照表において有形固定資産のその他が159百万円、流動負債のその他が72百万円、固定負債のその他が87百万円それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

なお、米国子会社につきましては、「リース」(ASU第2016-02号)を2022年3月期より適用予定であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度より大型生産拠点として三田工場が稼働することを契機に、生産設備の使用実態を見直した結果、保有する有形固定資産に急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も安定的な生産設備の稼働が見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することにより、その使用実態をより適切に反映した費用配分が可能になると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が91百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ91百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	516百万円	438百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	52	5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	52	5	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	52	5	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	52	5	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,649	193	10,842		10,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,649	193	10,842		10,842
セグメント利益	1,721	10	1,732	674	1,057

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,092	156	11,248		11,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	11,092	156	11,248		11,248
セグメント利益	1,508	6	1,515	678	836

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「半導体検査用部品関連事業」で89百万円増加し、各報告セグメントに配分していない全社費用が2百万円減少しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	97.34	74.61
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,030	790
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,030	790
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第61期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月25日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 52百万円      |
| (2) 1株当たりの金額           | 5円         |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月4日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

日本電子材料株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢志 恭一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、従来、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法について、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。